

技術的事前協力

公の場での議論評価

土工協 常設委見直しへ方向性
葉山会長

日本土木工業協会（土工協）の葉山晃児会長は5日の理事会後の記者会見で、公共調達で談合誘発につながる問題点の一つとされ、業界側が決別を表明している工事発注

前の「技術的な事前協力」について「われわれが手を引くことでひずみが生じることは分かっていた」と指摘した上で、「不透明さが批判の対象になつていて、不便さ、不都合を解決するためいろいろの方策が出てくるはずだ」との見方を示した。これに関連し、先月末に土木学会が開いたシンポジウムで国土交通省の前川秀和技術調査課長

が、建設業界が取り組む「過去との決別を背景に発注者、設計者、施工者の関係に「すぎ間が広がっている」と指摘したことについて、葉山会長は「解決策が公の場で議論されるのは良いことだ。発注者、設計者、施工者の能力や仕事の内容は千差万別で、状況に応じた発注、役割のあり方をできれば提案したい」と語った。

土工協は現在、コンプライアンス（法令順守）の徹底に続く協会活動の基軸の検討と、常設委員会の見直しを進めている。葉山会長は、これまで進めてきたコンプライアンスの徹底について「独占禁止法の強化という側面もあり、時宜を得た取り組みになった」と述べ、一定の成果が上がったとの見方を強調。活動基軸の検討と常設委の見直しでは「土工協が信頼と魅力の向上に向けてステップアップしたと評価してもらえ、課題を取り上げた」と述べ、基本的な方向性を月内に固めた上で、10月以降に具体的な内容、体制などを議論していく考えを明らかにした。